

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内連絡システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入の施設については、専任職員がいらない必要職員が確保できず、今後、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要である。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、フリスコート等)	7	0	0.0%	特に小規模の施設が管理方法などの課題を解消した上で、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要である。	0		41.6%	48.0%
プール	3	2	66.7%	未導入の施設は、現在休止中の施設であり、閉鎖する非利用公共施設と合わせ、今後の活用方法を検討している段階である。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
自治体養護施設(ケア、保護育成等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(公民館、山・山の家等)	3	0	0.0%	施設の老朽化などの課題を解消した上で、指定管理者制度の導入に向けた検討している必要があるため。	3	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	1	0	0.0%	制作者らに向けた必要な手続き、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階である。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	35.3%	44.2%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が行える業務が実務の確保等に限定されたため、制作者らによる管理運営の形成が難しく、導入を検討している段階である。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理運営については、委託済みであるが、早期収入が見込めることと併せて、導入を検討している段階である。今後、指定管理者制度導入のメリットやデメリットなどの検討が必要である。	0		23.0%	37.6%
大規模児童、遊場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	13.9%	19.8%
博覧館(山梨県立山梨県立博物館)	3	0	0.0%	施設については、令和2年度中の指定管理者制度に導入して業務を進めていることである。他の施設については、管理運営の確保に向けた検討を行っている段階であり、現時点では制作者らの予定はない。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	本施設については、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階であり、導入を検討している段階である。今後、指定管理者制度導入のメリットやデメリットなどの検討が必要である。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	制作者らに向け、公募条件、スケジュール調整などの検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	31.6%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	未導入の施設は、これまで制作者らによって運営されている施設であり、指定管理者の指定による業務を進めていることである。今後の状況を見ながら、今後の検討を進めている段階である。	0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	